

# 未来への協働

2023年1月11日(水) 第357号

発行所 未来への協働  
ホームページ  
https://kyodomirai.org  
〒577-0023  
大阪府東大阪市荒本2丁目14-5  
電話/FAX  
(06) 4306-3512  
郵便振替  
00940-8-213061  
Eメール  
mirai\_newsroom@yahoo.co.jp  
●発行人 山本 康

●第2・4水曜日発行  
●200円(本体182円)  
●定期購読 購読料(送料別)  
1月 400円(送料188円)  
半年 2,400円(送料1,128円)  
1年 4,800円(送料2,256円)

## 今号の主な内容

- 2面 関生弾圧 大阪府警に対し元旦行動
- 3面 日本農業の危機 協同化は打開策となるか
- 4面 東アジアの平和構築 ASEANの挑戦
- 5面 原爆の記憶を次世代に
- 6面 統一協会と自民 シェンゲン平等敵視で共鳴

## 紙面へのご意見、ご感想を

上記発行所までお寄せください。FAXでも送れます(電話番号と同じ)。詩、短歌、川柳、写真なども募集しています。

## 扇状地

ウクライナの戦争はなお継続している。世界の指導者たちの多くは、誰も「停戦」「話し合い」にむけて動いていない。ロシアとウクライナのどちらが正しいとか間違っているとかの議論は日本ではあまり意味がないと思ってる▼私はロシア人でもないし、ウクライナ人でもない。戦争の当事者でもない。言えない。そもそも双方で言い分があるのは当然だ。ただこれだけは言える。人間同士が武器をもって殺し合うというのはやめるべきだ▼国家同士の争いに動員される兵士達が次々に死んでいき、市民も巻き添えになって死んでいっている状況はやめなければならぬ。ロシア軍の兵士も、ウクライナ軍の兵士も、当事者として簡単に武器を手放すことはできないだろう▼だからこそ、ロシアでもないウクライナでもない世界の人びと(私たち)が、声を大にして、戦争をやめろ！ 停戦を実現せよ！ 話し合いをおこなえ！ と言うべきだ。それを世界の世論とした時に、次の展開があるはずだ。(勝)

# コロナ予算を軍事に転用

## 軍拡と増税 暴走する岸田政権

岸田政権は、昨年12月 21日、新型コロナウィル 立行政法人に積み上がった



「大軍拡、大增税とんでもない!」「被爆地ヒロシマは許さない!」広島市で実施された抗議行動 = 2022年12月26日午後、写真提供: 共同通信社

た剰余金約1500億円、経済的困窮に喘いでいる。それは子どもたち庫に返納し防衛費の財源に充てる」と決めた。「復興特別所得税」の軍事費転用に次ぐ暴挙だ。岸田政権はそうした現状から3年。私は介護現場で働く一人として同僚たちと苦闘してきたが、医療、介護の現場は人も金もモノもまったく足りないまま。コロナ対策の剰余金が1500億円近くも積み残されていたことには驚きと怒りを禁じ得ない。例えばそれが、看護師の育成に使われていたら、あるいは医療労働者と介護労働者をささえるために使われていたら、どれだけ多くの命が救われただろうか(昨年12月28日現在、コロナ関連死者は5万6703人とされる)。多くの人が職を失

い、経済的困窮に喘いでいる。それは子どもたち庫に返納し防衛費の財源に充てる」と決めた。「復興特別所得税」の軍事費転用に次ぐ暴挙だ。岸田政権はそうした現状から3年。私は介護現場で働く一人として同僚たちと苦闘してきたが、医療、介護の現場は人も金もモノもまったく足りないまま。コロナ対策の剰余金が1500億円近くも積み残されていたことには驚きと怒りを禁じ得ない。例えばそれが、看護師の育成に使われていたら、あるいは医療労働者と介護労働者をささえるために使われていたら、どれだけ多くの命が救われただろうか(昨年12月28日現在、コロナ関連死者は5万6703人とされる)。多くの人が職を失

るのではないかとという危にあらざれている。こんな日本を「民主国家」と言えるのだろうか。岸田政権は「敵基地攻撃能力」というミサイル撃能力」というミサイル先制攻撃を公然と打ち出し、大軍拡を始めています。国会は政権の追認機関と化し、これに野党もなすべがない状態だ。世論調査では内閣支持率が低下しているが、岸田の暴走は続いている。そうした中、多くの住民は貧困増税「憲法9条と生存権」という根本的テーマをめぐる大運動が求められる。岸田首相は軍拡のための増税の「信を問う」として、解散総選挙に言及し始めた。今春の統一地方選挙の重要性が高まっている。「軍拡反対」「生存権を守れ」という声を身近な政治に反映させ、地域から政治の転換を生みだそう。(小柳太郎/介護ヘルパー)

「日韓台意」を主導したのは当時外相の岸田だ。岸田は日韓政府間だけの「慰安婦問題に終止符を打った」とし、真相究明、謝罪、補償を求める被害者たちの願いを踏みにじったのだ。岸田水脈と対決しているのが「国会議員の科研費介入とフェミニズムバッシングを許さない裁判(フェミ科研費裁判)」だ。岸田が「慰安婦」問題研究にあたった研究者たちに「研究はねつ造」「科研費の不正利用」とデマを流したことに4人の女性研究者が名誉毀損

## OPINION

### 杉田水脈の議員辞職を求める 軍事化する国内政治と闘う

昨年12月の臨時国会で、「日本に女性差別は存在しない(14年)」という発言を追及された杉田は「命に関わるひどい差別は存在しない」という意味だ。杉田の更迭が遅れたのは、岸田が思想的に徹底しているからだ。15年の

動が取り上げられない。それは杉田発言の核心部分を社会的に容認していることになる。杉田の更迭が遅れたのは、岸田が思想的に徹底しているからだ。15年の

# 組合活動は犯罪ではない

## 弾圧に抗議 5回目の元日行動

大阪

年々仲間が増えている

全港湾大阪支部委員長  
小林勝彦さん

1月1日10時、大阪府 大弾圧に抗議した。警前に労働者、市民、学生460人が集り、関西地区生コン支部に対する決が大津地裁で行われる。これは建築現場における法令違反の是正を促す行為に対して「威力業務妨害、恐喝未遂」をデッチ上げ、関生支部委員長の湯川裕司さんを起訴された裁判。労働組合活動を「犯罪」にさせようとする。3月2日に大津地裁判決があり、京都地裁も年内だろう。ウソとデタラメがまかり通り、私は刑いします。



これは建築現場における法令違反の是正を促す行為に対して「威力業務妨害、恐喝未遂」をデッチ上げ、関生支部委員長の湯川裕司さんを起訴された裁判。労働組合活動を「犯罪」にさせようとする。3月2日に大津地裁判決があり、京都地裁も年内だろう。ウソとデタラメがまかり通り、私は刑いします。

### 裁判で事実突きつける

関西地区生コン支部委員長  
湯川裕司さん(写真上)

3月2日に大津地裁判決があり、京都地裁も年内だろう。ウソとデタラメがまかり通り、私は刑いします。



## 武器なき平和への道 非武装中立を再評価

昨年のロシアによるウクライナ侵攻によって世界は再び大破局への扉を開いてしまったようだ。21世紀はその劈頭から暗い未来を予感させた。01年9月11日、マンハッタンのツインタワー・ビルがハイジャックされた2機の旅客機によって崩れ落ちたとき、その混乱が覚めやらぬ10月7日、ジョージ・W・ブッシュがアフガニスタンに対する全面戦争を開始したとき、人びとは「世界は一つになる」というグロー

バリエーションが掲げた理念は、はかない夢に過ぎないと直観した。あれから20年、その直観が正しかったことが事実をもって突きつけられ抑止力論」への無条件危険の元凶は、国連を機能不全に陥らせてきたNATO(北大西洋条約機構)などの軍事同盟であり、「武器による平和(II)の保有」を閣議決定するところまで来た。日米安保同盟はまぎれもない軍事同盟となった。日本もまた破局への扉を開いてしまったのだ。いま必要なことは「専守防衛の堅治」を政府に求めることではない。「武器なき平和への道」の現実性を示し、非武装中立の思想を復権させることである。

(汐崎恭介)

# 「沖縄写真展」から再び

## ルポ 戦跡、基地、辺野古を巡る(上)



キャンプシュワブ・ゲート前で座り込みに参加した=22年11月11日、沖縄県名護市

道を訪ねてみたかった。年寄り、女性、子どもたちが米軍に追われ海から艦砲射撃を浴び、日本兵からも撃たれ無残に亡くなったのか。ツアーは女性6人、男性3人。「初めての沖縄」という子育て世代の女性さんに問い合わせた。「いまも、ですよ」との答え。大城弘明さんに案内してもらった。沖縄には何度か行ったが、沖縄サミット反対デモ、辺野古反対10万人県民大会、6・23魂魄之塔前の反戦集会、辺野古座り込みなどで、近所の人や遠縁の人たちが祠を祭りお参りしているという。

### 喜屋武岬から荒崎へ

写真展の後、「実際に訪ねてみたい」という声

### 沖縄の基地は他人事か

昨年11月11日(金)。

### 「米軍支配サー」

糸満への途中、米軍大型ヘリが墜落した沖縄国際大の校舎に寄った。校舎はきれいに再建されているが、普天間基地へ進入する低空飛行の危険を思う。富樫さんは、「低空から墜落し校舎に引っかけたから、パイロットはケガで済んだけどね。すぐに米軍が縄張りし、県警も入れない。すべて米軍支配サー」と皮肉った。

写真展の後、「実際に訪ねてみたい」という声。大浦湾の北側から静かな海と、工事を遠望する予定だったが、ダンブが入る3時前になりゲート前へ。初参加の女性たちは道路の向かいから、座り込みや排除の動きを見守る。看板は「3050日」目、この日は40人ほど。私たちが数人で加わった。アピールや三線の歌を続ける中、警察が「立ってください」と繰り返して、無言で抵抗しながら座る。20分ほど「穏やか」といえば穏やかな攻防が続く、その間、数10台のダンブは止まる。「目的達成までやるのが座り込み」とネットで揶揄する声があるようだ。「攻められたらどうする。(沖縄に)基地は必要」と言う人も少なくない。「自分のところでない、自分のお参りではない、not in my backyard 他人事。沖縄に多くの基地を押しつけている私たち(日米)安保。「抑止力論」がじつは平和に反する虚構であることに、考えを致さなければ。沖縄のごとでなく「本土」の私たちの問題だ。「辺野古からの手紙」のうみさんと、少

(竹田雅博)

【焦点】

# 後継者難にあえぐ日本農業 協同化は打開策となるか

長年農協職員として農業振興に携わってきた中村武彦さん(仮名)に、私有財産制度が農業の柱格と化している現実について話を聞いた。中村さんによれば農業の協同化が一つの鍵をなしているという。現場の声を報告する。(聞き手/本紙編集委員会)

## 高齢化と後継難

掛川徹さんの「書評 『資本主義を超えるアメリカ』(本紙第355号、353号)掲載はおもしろかった。実は自分も似たようなことをやっている。日本農業の現状は深刻だ。60歳で会社を定年退

後継者難は深刻で、法人形式で第三者に農業を

よって、法人を介して農地と農業を引き継いでいくことができる。

農地を借りるだけなら規制は緩く、法人はどのような形式でもよい。しかし、少なくとも農家が法人の中心に座る必要はある。

最近、労働者協同組合という新しい法人組織の枠組みもできた。労働者協同組合(注1)が農地を借りて農業経営をするというのも一つの方法だ。

## 欧米の農業補助

高齢化と後継難の根本は圧倒的に農産物が安いことがある。経営が成り立たない。アメリカの小麦、大豆

## 農業法人

そこで農業法人をつ

くって事業継承する手法がよく使われる。農地を

買える法人を「農地保有

資格法人」と呼ぶが、これ

は誰でもつくれるわけでは

ない。現役の農家が中心

でなければ行政は許可しない。農業委員会の選

挙人名簿に記載されている

人が会社運営の中軸に座る

必要がある。こうしてつくった法人に新規就農者を雇用する。ゆくゆくはこの社員たちが法人の株を入手するなどして経営を継承することに

然ガスだ。リン鉱石も枯渇しつつある。

## 循環型農業

有機・無農薬の循環型農業に転換すべきという議論は、50年前から行わ

れているが、有機農業のシェアは広がっていない。有機食品を購入する消費者は1.68%(17年)

にすぎず、有機栽培の耕地面積はわずか0.3%(20年)だ。ここにもコストの壁がある。

もちろんうまくいって

る例もある。リピーター

がついている農家は強い。秋にコメを収穫した

ら常連客が全部買うとい

う知り合いのコメ農家もいるが、そのような固定客を一定規模で獲得するのは並大抵のことではない。

## 協同化の利点

コスト面でも協同組合

による農業経営は理にかなっている。地域に1台のトラクターがあれば十分

なのだが、農家が各戸で高額な農機具をローンで購入している。兼業農家の多くは会社の給料を農機具ローンにあてて

こ

とで、赤字の農業経営を維持している。共同経営

であれば、1台のトラクターを地域で共有すれば

すむわけだから、何らかの形で農業経営を協同化することが必要だ。

## 食糧システムの限界

小農家族経営がトレンドだという見方もある

が、小農コミュニティ経営と言った方がよいと思う。何らかの公共的単位で農業を営むべきだ。

とはいえ共同経営が万能策でもない。昔は農業やれば誰でも食えた。食

管制度(注2)の下でつ

くったコメはぜんぶ国が

買い上げてくれたが、今

はコストに見合う値段で

売れない。EUにせよアメリカにせよ、形を変え

た食糧制度みたいなのでやっているのだから、「日本でも食糧制度を復活させるべきだ」という議論もある。究極的にはそういう形でしか解決しないとも思う。

## 食糧システムの限界

カネさえ出せば外国からいくらでも食糧を買える時代ではない。それはウクライナ危機ではっきりした。小麦製品が相次いで値上げしているが、

円安の影響で日本は穀物や肉で中国に買い負けしているのだ。もはや資本主義的な食糧システムは限界にきている。食品価

値管理法(食糧管理法、42年(94年)に基づく、主要食糧の国による管理・統

制の制度。食糧制度は略

称。

# 事故被害の陳述認めず

## 伊方原発 運転差し止め裁判

広島地裁

12月14日、広島地裁で伊方原発運転差し止め裁判(第30回)の本訴口頭

弁論が行われた。原告側は、福島原発事故避難者

の意見陳述を申請し予定していた。しかし、被告の

四国電力側が「原告意見陳述を認めないよう」裁

判所に上申書を提出し、

広島地裁・大浜須美裁判長が前日12月13日に「原告意見陳述は認めない」と

決定した。

本訴期日の当日、広島地裁前に集合した原告、応援団、支援者らは不当極まりない決定への怒りを込め、「福島原発事故被害者の訴えは未来への警告」と大書された大横断幕を掲げ地裁正門へ乗り込み行進。法廷に向かった。

その後、記者会見・報告会が広島弁護士会館で開かれた。弁護団から「四国電力側がいかに今回の

意見陳述を恐れていたか」という解説があり、地裁の不当極まりない決定を批判した。

鴨下美和さん(今回の原告意見陳述予定者)が、陳述のために用意した書面要旨を読み上げた。鴨

下さんは、過酷な避難生活や誤解と無理解に起因するバッシングの実態を述べた。「避難所や避難住宅では、うちの子に限らず鼻血を出す子が多くいます。見たこともない

ような、吐くような勢いで鼻血が両鼻から、喉を回り口からも出る。綿やティッシュでは追いつかず洗面器やレシ袋で血を受ける子どもたち。30分経っても治まらない」と、否

定しがたい放射線被曝被害の実態を明らかにした。パワーポイントで詳細なプレゼンテーションも行なった。質疑応答を含め「3・11子ども甲状腺がん裁判」原告をはじめとする被害者も、最大の公害被害者であると確認された。2023年1月25日には伊方訴訟が、3月8日には伊方本訴第31回口頭弁論が予定される。原発へのミサイル攻撃も現実になっている今、全原発の廃炉、撤去は喫緊の課題だ。



報告集会で陳述書の要旨を読み上げる鴨下美和さん=2022年12月14日、広島市

(江田 宏)



論考 東アジアの平和を構築する (第4回)

ASEAN (東南アジア諸国連合) の挑戦

香月 泰

これまでの連載で、集団的自衛権が違法な侵略戦争の代名詞であったこと(第1回)、ウクライナ戦争が従来の安全保障政策の常識を覆してしまつたこと(第2回)、それに代わる構想として「多元的安全共同体」の概念を紹介した(第3回)。今回はその具体例としてASEANを検討する。

特異な国家連合

多元的安全共同体はASEANが最初の地域政策に可能なのか。こうして採択したのがZOPFAN(東南アジア平和友好中立地帯構想)である。この中立化構想は参加各国の意思の違ひから調整が難航したが、最終的に①中立化構想が短期的でなく、長期的目標であること、②大国による保証を削除したこと、③域外大国の関与ではなく、④不可侵原則への言及、⑤非核地帯化への言及、⑥法的要素を削除し、政治宣言としたことなどでまとめた(注9)。

現在10カ国で構成される。ZOPFANはバンドン会議(1955年)の「世界平和と協力の推進に関する宣言」を踏襲する。その後、ASEAN方式と呼ばれる特徴的な地域形成のあり方は、バンドン



ASEAN加盟国

ン会議で打ち出された「平和十原則」にその原型を見ることが出来る。ASEAN方式とは、①主権平等、②武力の行使と平和的解決、③内政不干渉と不介入、④未解決の二国間紛争への不関与、⑤静かな外交、⑥相互尊重と寛容、⑦相互尊重と寛容、⑧一連のルールに基づくASEAN外交のパターンをさしている(U.Hake,注10)。近年、

南中国海の領有権をめぐる、中国とASEAN諸国との係争が続くなかで、ASEAN方式がどこまで有効性をもつかが注目されている。この点にかんじて研究者の湯澤武は次のように評価している(注11)。ASEANは90年代初頭の中国によるスプラトリー諸島(南沙諸島)への進出を契機として、長年、南中国海におけるルール形成に取り組んできた。ASEANによる

南中国海におけるルール形成

ASEANの第二の特徴は、「対話と協議」「内政不干渉」「コンセンサスによる意思決定」「非公式性(合意の自主的履行)」「段階的(step by step)な合意形成」といったASEAN方式によるアプローチに由来するものである。

ASEANが自ら主導するルール形成の取り組みに中国を長期的かつ継続的に関与させてきたことにあるという。中国は係争問題については当事者間の二国間主義を主張し、多国間でのルール形成に抵抗してきた。その中国の関与を、「南中国海における関係国の行動宣言(DOCC)(2002年11月締結)や「南中国海行動規範(COCC)(2017年8月合意)をめぐる、長期間にわたって粘り強く引き出したことである。

ASEAN方式によるルール形成の最大の強みである。ASEAN方式によるルール形成の最大の強みである。ASEAN方式によるルール形成の最大の強みである。

ASEAN方式と多元的安全共同体

ASEAN方式の成果は同時にその限界となつて現われている。「最大の問題点はルールの実効性に持続力がないことである」(湯澤)。コンセンサスの重視は、全てのアクターの利益を確保する観点から合意事項の定義があいまいになりやすい。「非公式性(合意の自主的履行)」は、合意の不履行という問題に直結する。法的拘束力や制裁機関を持たないASEANが、決定事項や合意事項への違反行為を防止するのは難しい。またASEANが重視する「対話による説得」も、パワーポリティクスを前面に押し出してくる大国から意義ある譲歩を引き出すためには限界がある。

ASEAN方式の限界は、それは外部からの圧力なのか、それとも内部の機制なのか。「外部からASEAN方式を押し付ける」ということはまず考えられないだろう。だとすれば、ASEANの内部で何らかの機制が働いていると考えられる。その機制は、ASEANを支えている多元的安全共同体が機能していることによって生みだされていると考えること

ASEAN方式の限界は、それは外部からの圧力なのか、それとも内部の機制なのか。「外部からASEAN方式を押し付ける」ということはまず考えられないだろう。だとすれば、ASEANの内部で何らかの機制が働いていると考えられる。その機制は、ASEANを支えている多元的安全共同体が機能していることによって生みだされていると考えること

ASEAN方式の限界は、それは外部からの圧力なのか、それとも内部の機制なのか。「外部からASEAN方式を押し付ける」ということはまず考えられないだろう。だとすれば、ASEANの内部で何らかの機制が働いていると考えられる。その機制は、ASEANを支えている多元的安全共同体が機能していることによって生みだされていると考えること

訂正とおわび 本紙前号2面の記事「中、湯川裕司さんの肩書きを「関西支部執行委員 訂正しておわびします。」

インフォメーション

- 1月28日(土)〜29日(日) ドキュメンタリー映画『金福童』神戸上映会
2月11日(土・休) 「建国記念日」(紀元節)を考える京都集会2023
2月11日(土・休) 「建国記念日」(紀元節)を考える京都集会2023
今日「戦争の危機」をどのように克服していくのか
午後1時半〜午後6時半 参加費:8000円
京都弁護士会館 地下大ホール
京都市営バス「裁判所前」下車
講演:由井大三郎(東京大学名誉教授)
主催:第56回「建国記念日」不承認2・11京都府民のついで実行委
第44回2・11京都集会「天皇制を問う」講座実行委員会

# 原爆の記憶を次世代に

高瀬毅 「ナガサキ 消えたもう一つの『原爆ドーム』」を読む (終)

## 浦上天主堂の解体

原爆遺構として浦上天主堂を保存しようという市民の声は無視され、解体・撤去されてしまう。長崎は、米軍の原爆投下によって、おそろしい被害を被りましたが、それでも残った人びとは長崎の復興に力を注ぎ、がれきを片付け、生活を再建していきました。原爆の犠牲が大きかった浦上地区も長崎の近郊地域として普通に復興していききました。

戦後5年目頃から、浦上天主堂の原爆遺構を保存しようという取り組みがはじまり、長崎市の公的な諮問委員会などで、天主堂の遺構保存を求めた決議が継続的にあげられていました。カトリック教会との協力を進めながら、長崎市としても努力していくという流れだったようです。

ところが戦後10年目にカトリック長崎教会の山口司教が、そしてその次の年には田川長崎市長の年には田川長崎市長が、アメリカの招待により長期間のアメリカ訪問が実施されました。表向き理由は、山口司教の場合には聖堂再建のための寄附集めであり、田川市長の場合は、長崎市とミネソタ州セントポール市の姉妹都市提携の記念にということでした。

## 米国の政治的な意図

この本では、著者がアメリカの公文書館に赴き、当時の資料を丹念に探し出していく

が、当時の新聞や行政の記録を調べると、アメリカ側の意図がやはり透けて見えるところがあったようです。アメリカ政府の明確な意図を読み解いています。

アメリカ政府は、当時から世界に向けて、たえず日常的に大規模に、政治的な工作を多角的におこなっていました。たとえば「ブルブライト留学生」は、アメリカが総がかりで、留学生を世話するプロジェクトでした。

また長崎とセントポール市の姉妹都市提携は、日米の都市間での姉妹都市提携の第一号でしたが、それもアメリカが戦後の世界をどう支配していくのかという点から発想された取り組みだったと思われま



現在の浦上天主堂と被爆した聖像(手前) = 写真提供: (一社)長崎県観光連盟

場面も述べられています。歴史的な文書をきちんと保存して、外国のジャーナリストや研究者にも公開しているところには、アメリカの政治文化の成熟度を感じさせます

## 民主化闘争に斃れた烈士たち

『1987、ある闘いの真実』  
チャン・ジュナン監督/2017年/韓国/126分



全斗煥軍事政権下、ソウル大生パク・ジョン・チョルが「北のスパイ」事件として取調中、警察庁治安本部南宮洞対共分室内で拷問され亡くなる。隠蔽のため遺体を火葬

守らが事実をつかみ真実を追求する。警察・権力と、検事、新聞記者、指名

手配の民主化活動家、刑務所看守、その姪らによる激しい抗争が交錯、合流する。延世大生イ・ハニョルがデモの際、催涙弾の水平撃



映画のエンディングシーン

チョン・テイル烈士からイ・ハニョル烈士まで民主化闘争で倒れた烈士の名を、一人ひとり叫ぶ

「6月民主化抗争」が発展し拡がる。エンディングは、「6・29民主化宣言(大統領直選選挙の実施)」を実現し、イ・ハニョルの葬儀に集まった100万人の全体像が美写で映し出される。集会演壇の牧師が、

でも、涙がとまらない。パク・クネ政権下で監督はブラック・リストに入っているため、映画は秘密裡にシナリオ作成が始まった。この映画の作成過程そのものが、キャンドルデモの成長と共にある。700万人が観た。

80年の光州蜂起(映画『タクシードライバー』)は海を越えて』が有名)から、87年民主化抗争、そしてキャンドル革命と韓国の民主化闘争が多く

の烈士の尊い犠牲の上に、韓国民衆自らによって闘いとられたという、苦難の歴史の一幕を見せてくれる。(石)

し、甚大な被害を広島市民と長崎市民に強制しました。そして、その後も日本を取り込み、利用していくために、ありとあらゆるものすべてを利用していったと言えます。

私たちは、決してこのような歴史を消し去ることなく、その事実の積み重ねの中から後世に伝えるべき事柄をしっかりと「記憶と記録」をしていくことが必要なのだと思います。

(秋田 勝)

※写真掲載については長崎大司教区の許可をいただいています。

## 「新基地建設ハンタートーク、チラシで訴え」

12月17日(土) 小雨

が降り、冷たい風が吹き寒い。参加者16人、署名数8筆、チラシ配布100枚。テナーサク

スに寒さが吹き飛ばす(写真左)。沖縄に行ってきた人から、「土砂投入



から4年目。辺野古でス

12月24日(土) 参加

者19人、署名数10筆、チラシ配布100枚。少し

気温が上がって、太陽も出て寒さは和らぐ。クリスマス

腕にジュゴンの人形、今

## 三里塚の産直野菜

「千葉半立ち」入ります

年末・お正月セット、三里塚関西実行委員会の扱いは約70件でした。ご協力に感謝です。通常の



三里塚「産直野菜」は有機無農薬。毎週・隔週、「お試しセット」あり。

【お問い合わせ】  
TEL/0799-72-5242  
E-mail/kanjitsu\_mail@yahoo.co.jp

産直野菜には年明けから2月にかけて、有機栽培の落花生「千葉半立ち」が入ります。落花生は、カリウムは高いけどリン酸、ビタミンEがたっぷり。(淡)

